

足立区基本計画審議会

第2回分科会

足立区基本計画策定のための検討素材
追加資料（転出入状況・壮年期単身者）

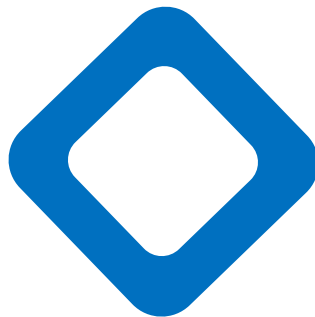
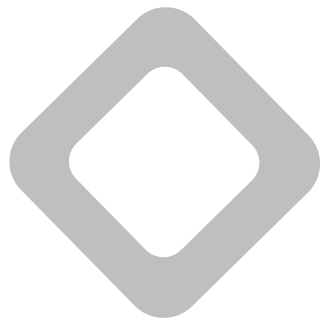
足立区政策経営部基本計画担当課



01



人口・転出入者の状況





人口・転出入者の状況について

- (1) 第1回全体会、第1回各分科会において、足立区における転出入者の状況に関する資料の要望がありました。
- (2) 足立区における転出入者の状況に関するポイントは、下記のとおりです。
- (3) 特別区、足立区における転出入者の状況については、P.3～P.11のとおりです。

特別区、足立区における人口・転出入者の状況の概要

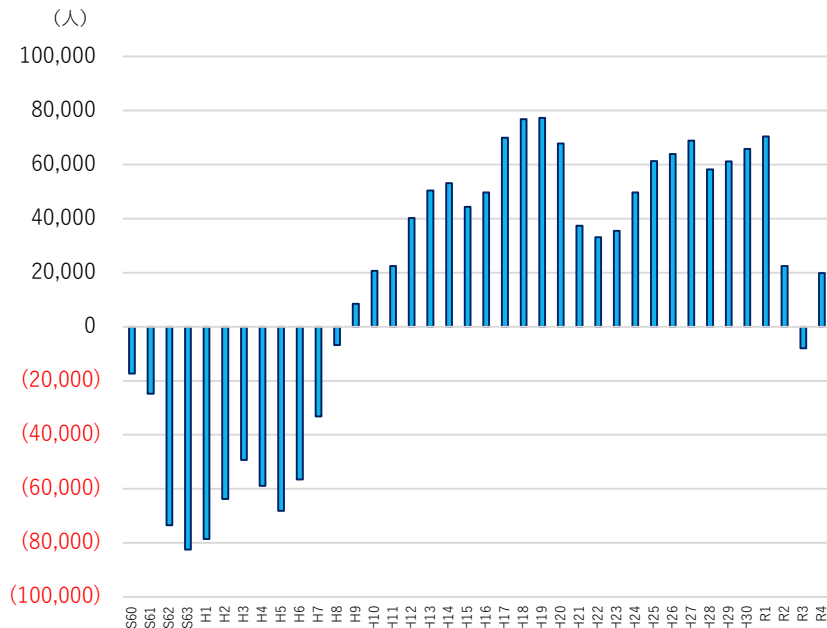
- ① 特別区では平成9年、足立区では平成14年から、転入者数が転出者数を上回る社会増の状況にあります（新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年、令和3年を除く）。
- ② 特別区、足立区ともに社会増に変化していくにつれて、人口も増加へ転じています。なお、いずれの区も高齢化が進行していますが、足立区でも同様に、老年人口（65歳以上）が大きく増加していることが確認できます（老年人口・日本人：S60/46,700人→R5/166,881人）。
- ③ いずれの区においても、20代では人口が大きく転入超過となっていますが、30代では転出超過となる区が発生しています。
- ④ 足立区における人口に対する転出入者の割合は、他区より低く、転入者では5.46%（22位/23区）、転出者では5.00%（23位/23区）となっています。
- ⑤ 都心周辺の区と特別区部の境界付近の区では、特別区外からの転入や転出の傾向が異なっています。足立区は、特別区外からの転出入割合が大きくなっています（20代：転入/70.13%、転出者/60.49%）。
- ⑥ 足立区における転入元自治体、転出先自治体を見ると、近隣自治体が多くなっていますが、転入・転出の区分や年齢によっては、近隣自治体以外も見受けられます（転出/0～9歳：流山市、転出/20～50代：横浜市など）。



人口・転出入者数の状況①（特別区、日本人）

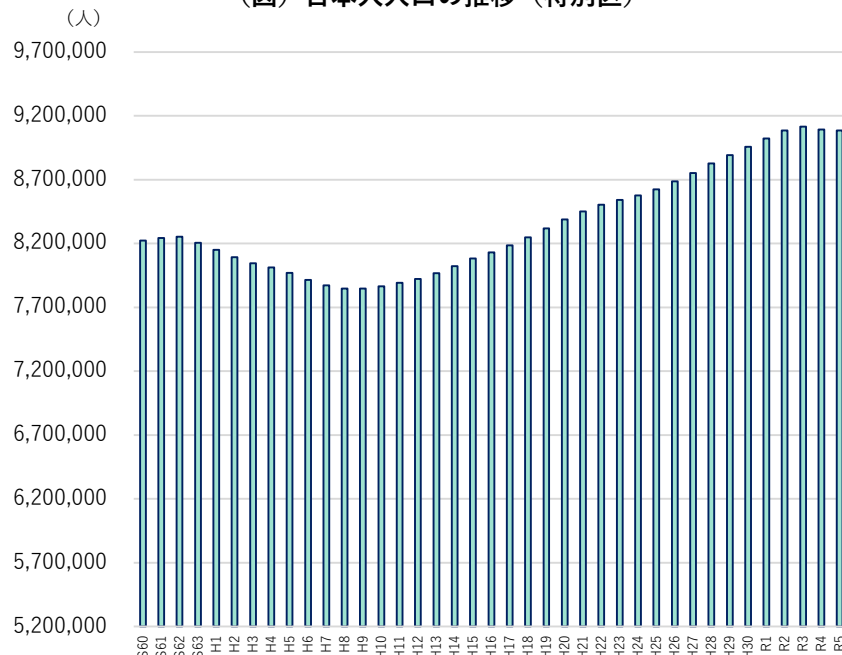
- (1) 特別区における日本人人口の動向を見ると、平成9年以降、転入者数が転出者数を上回る社会増となっています（令和3年を除く）。
- (2) 社会減から社会増へ変化していくにつれて、平成9年から人口増加へ転じています。

(図) 転出入者数の推移（特別区・日本人）



出典 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を加工して作成

(図) 日本人人口の推移（特別区）



出典 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を加工して作成

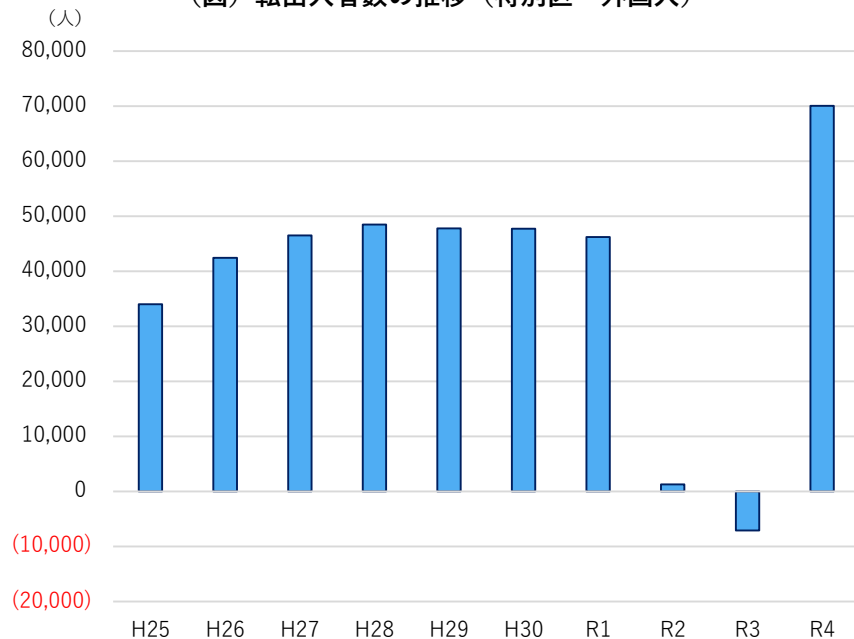


人口・転出入者数の状況②（特別区、外国人）

（１）特別区における外国人の動向を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和２年、令和３年を除き、転入超過となっています。

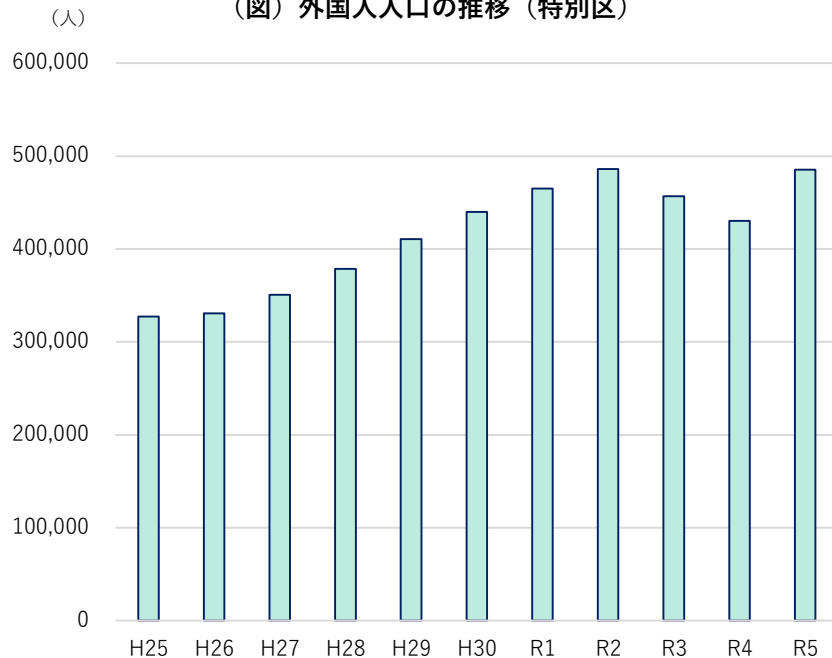
（２）特別区における外国人人口も同様に、令和２年、令和３年を除き、増加傾向にあります。

（図）転出入者数の推移（特別区・外国人）



出典 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を加工して作成

（図）外国人人口の推移（特別区）



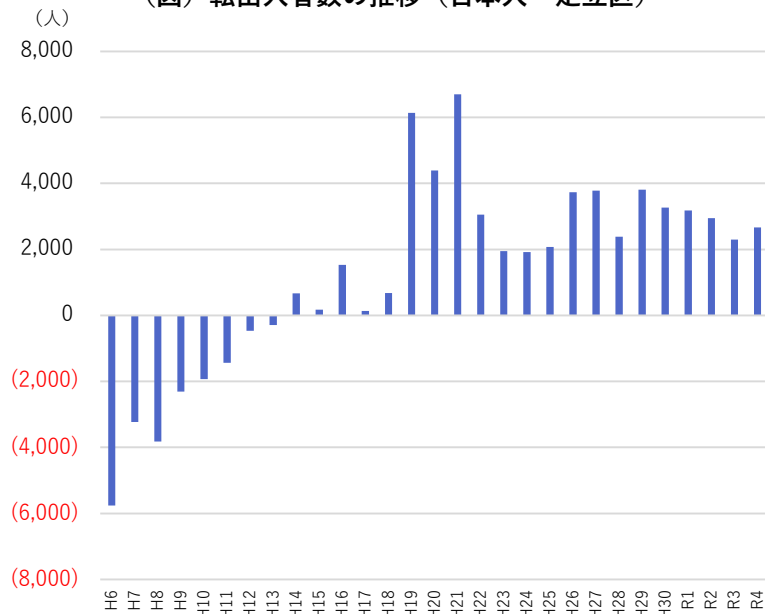
出典 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を加工して作成



人口・転出入者数の状況③（足立区、日本人）

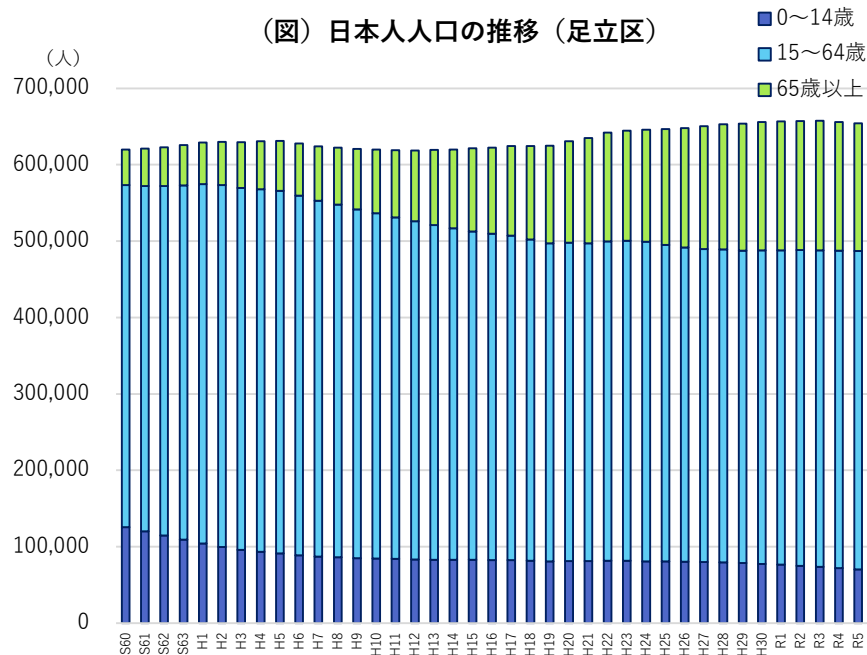
- (1) 足立区の日本人人口の動向を見ると、平成14年以降、転入者数が転出者数を上回る社会増となっています。
- (2) 足立区の日本人人口は、昭和60年から令和5年までに約34,000人増加しています。
- (3) 年齢構成は大きく変化し、老年人口（65歳以上）の割合が大きく増加しています（S60：46,700人→R5:166,881人）。

（図）転出入者数の推移（日本人・足立区）



出典 足立区「足立区の動態別人口」を加工して作成

（図）日本人人口の推移（足立区）



出典 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」を加工して作成

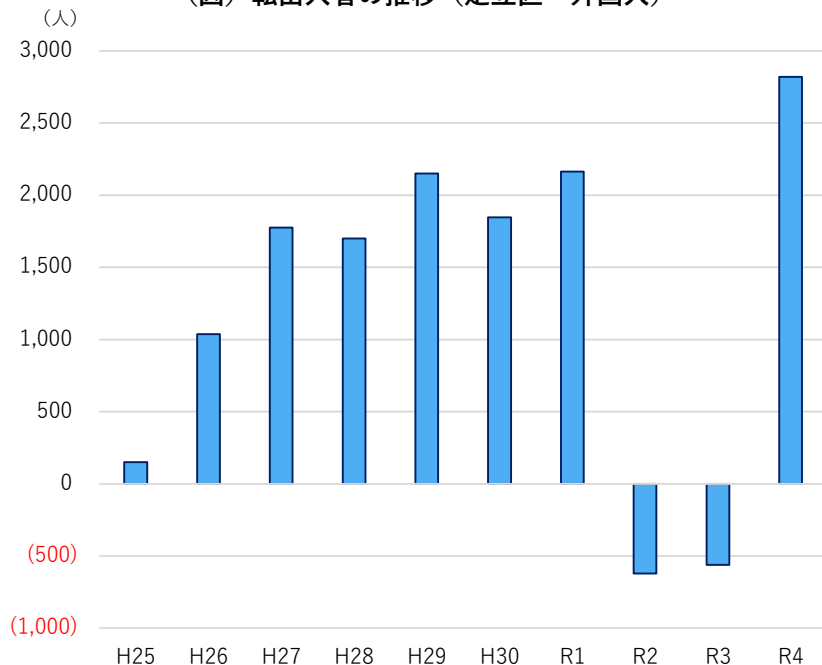


人口・転出入者数の状況④（足立区、外国人）

（１）足立区における外国人の動向を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和２年、令和３年を除き、転入超過となっています。

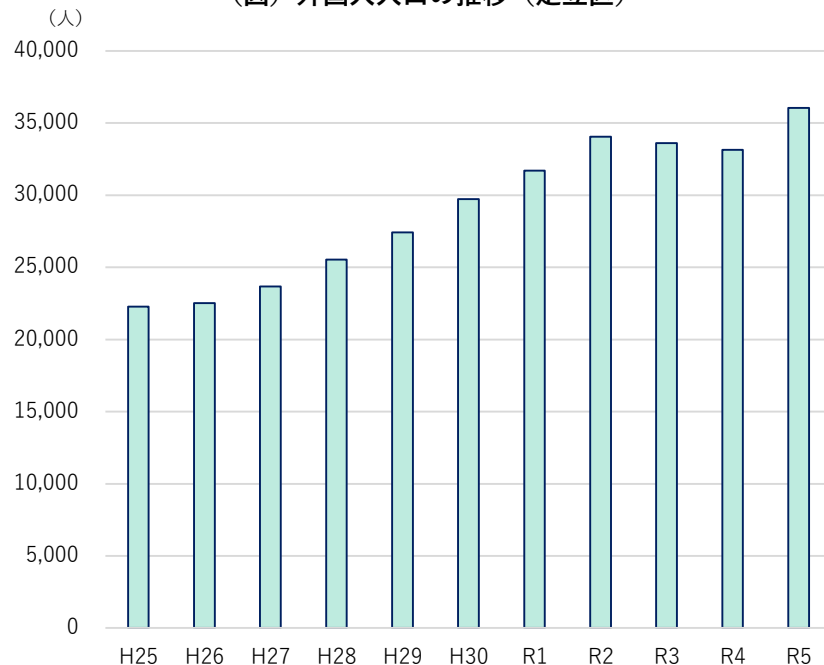
（２）足立区における外国人人口も同様に、令和２年、令和３年を除き、増加傾向にあります。

（図）転出入者の推移（足立区・外国人）



出典 足立区「足立区の動態別人口」を加工して作成

（図）外国人人口の推移（足立区）



出典 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を加工して作成

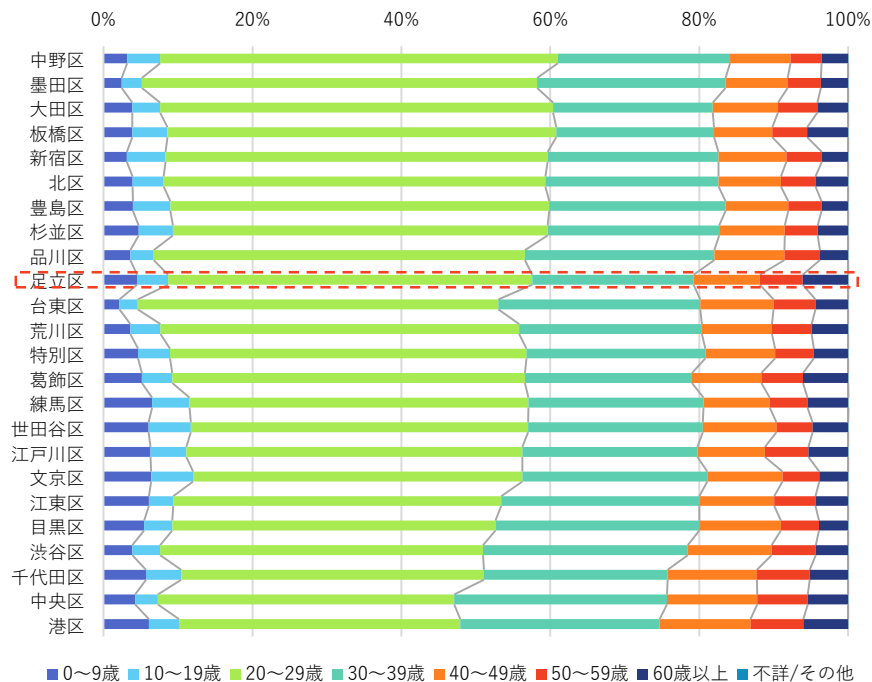


転出入者の状況①（特別区比較、年齢構成）

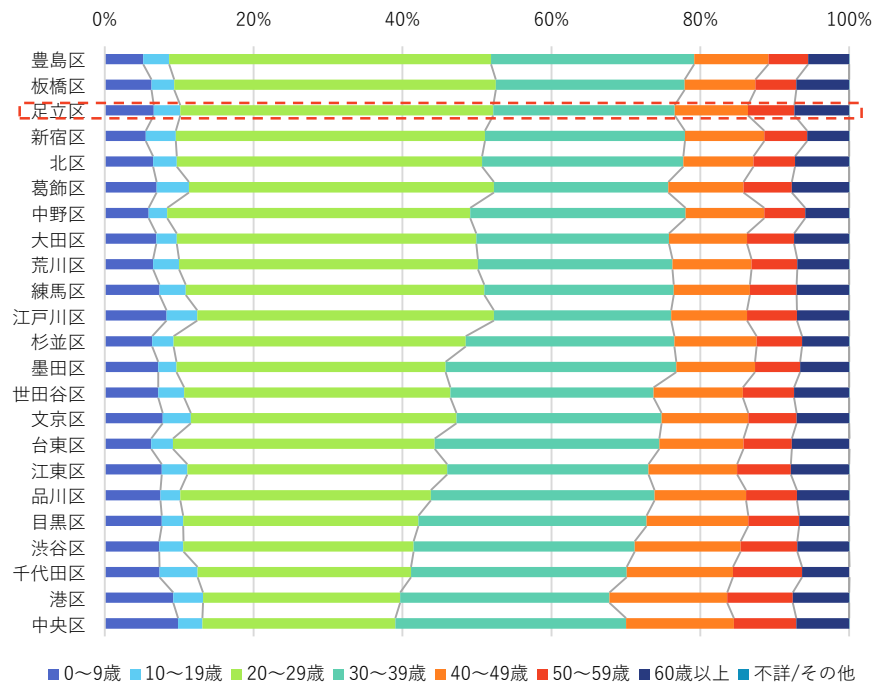
（１）転入者は、いずれの区も、20代が最も多くなっており、特別区に若年者の流入が起きていることが想定されます。

（２）転出者は、多くの区で20代が最も多くなっている一方、中央区、港区、千代田区は30代が最も多くなっています。

（図）転入者の年齢別構成割合（令和4年）



（図）転出者の年齢別構成割合（令和4年）



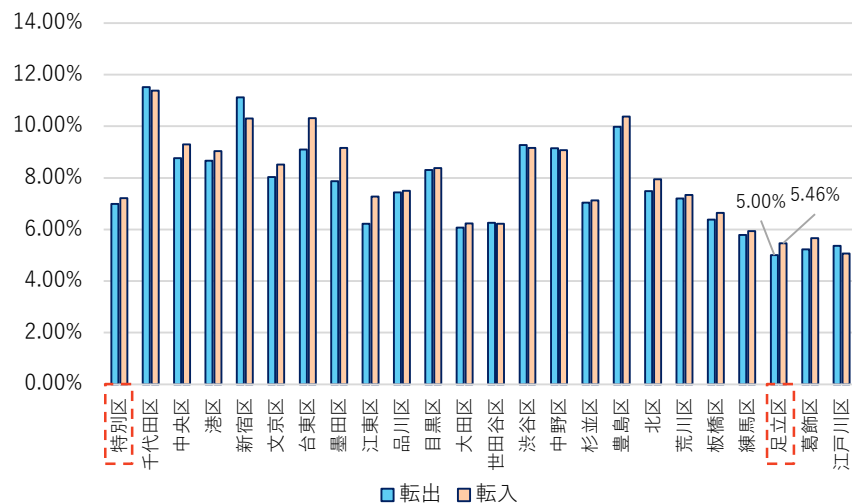
※ 全体における構成割合が最も多い20代の構成割合の降順に並んでいます。



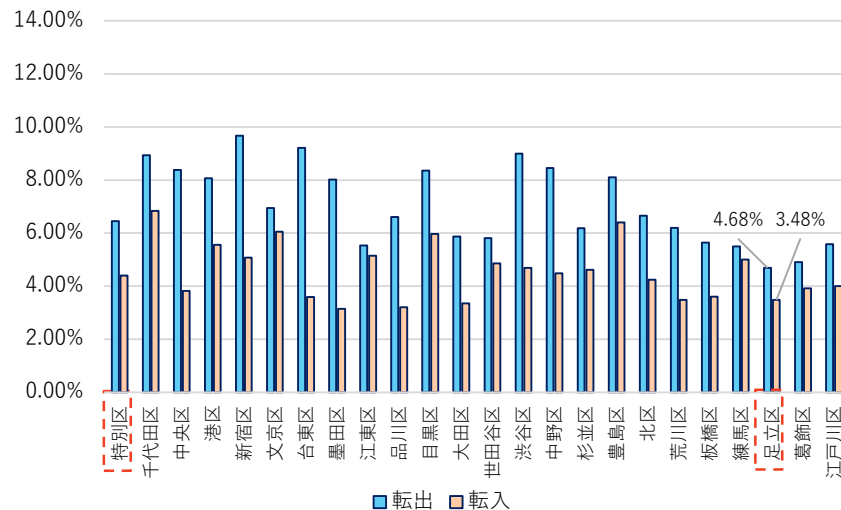
転出入者の状況②（特別区比較、総数・0～9歳）

- (1) 足立区は、転入者が転出者を上回る社会増の状況にあります。他区と比較して、人口に対する転出入者の割合は低く、相対的に人口の動きが少ないと考えられます。
- (2) 0～9歳では、いずれの区も、転出者が転入者を上回る社会減の状況にあり、これは特別区全体の傾向と考えられます。
- (3) 足立区でも同様に、0～9歳は社会減の状況にあります。年代別人口に対する転出入者数の割合では、他区と比較して低くなっています。

(図) 人口に対する転出入割合（令和4年・総数）



(図) 人口に対する転出入割合（令和4年・0～9歳）



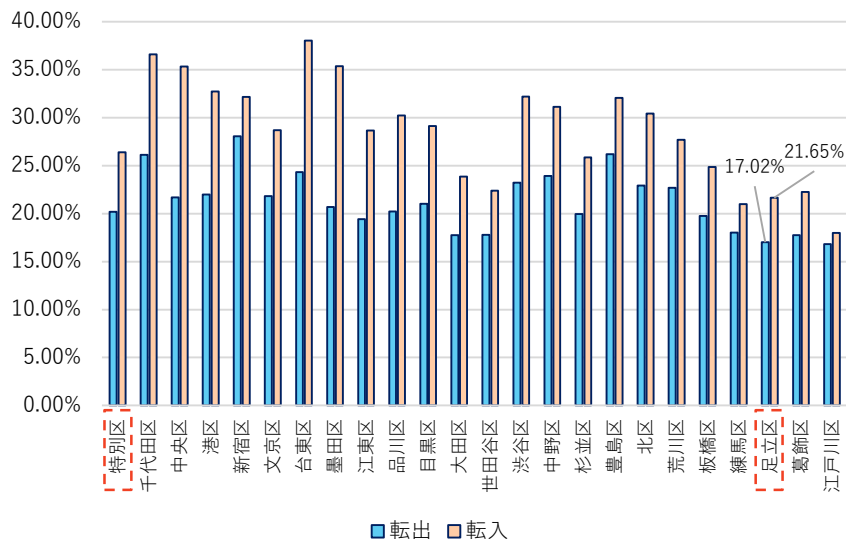
※ 人口に対する転入割合 = 令和4年中の転入者数（年代別）／令和4年1月1日時点人口（年代別）
 ※ 人口に対する転出割合 = 令和4年中の転出者数（年代別）／令和4年1月1日時点人口（年代別）



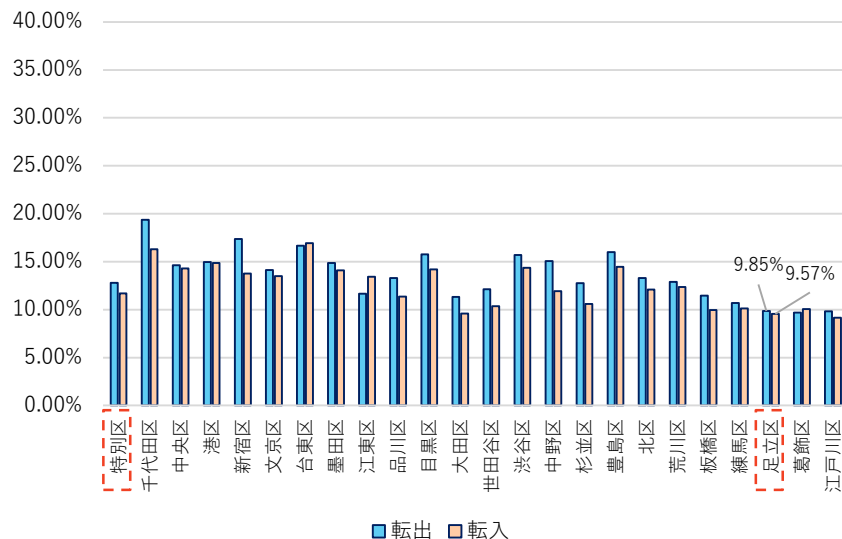
転出入者の状況③（特別区比較、20～30代）

- (1) 他区と同様に、足立区でも20代は転入超過となっていますが、年代別人口に対する割合では、他区と比較して低くなっています。
- (2) 30代では、足立区は転出超過となっており、年代別人口に対する割合では、他区と比較して低くなっています。

(図) 人口に対する転出入割合（令和4年・20代）



(図) 人口に対する転出入割合（令和4年・30代）



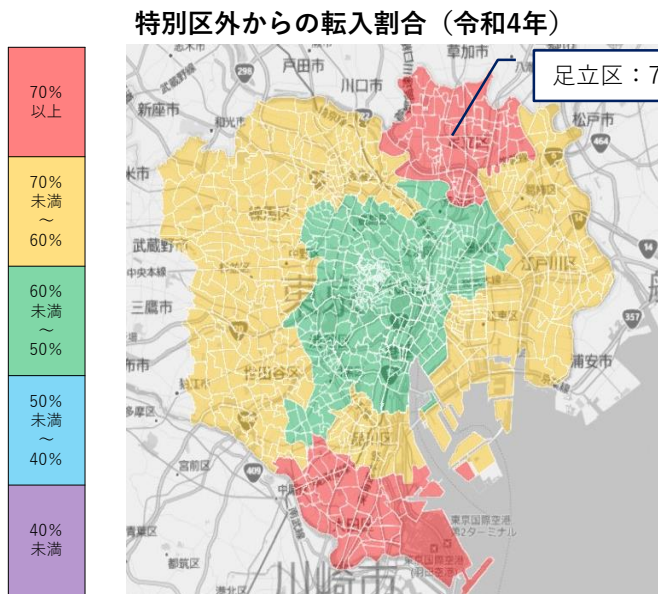
※ 人口に対する転入割合 = 令和4年中の転入者数（年代別）／令和4年1月1日時点人口（年代別）

※ 人口に対する転出割合 = 令和4年中の転出者数（年代別）／令和4年1月1日時点人口（年代別）

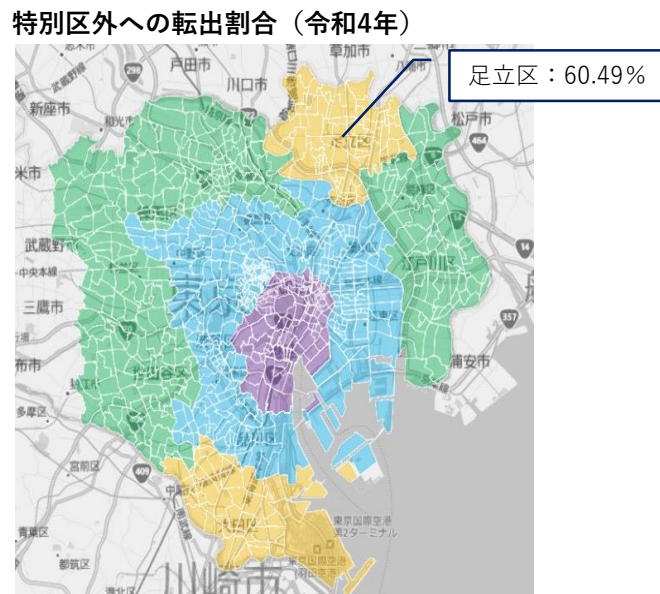


転出入者の状況④（特別区比較、20代における特別区外との移動）

- (1) いずれの区も、半数以上は特別区外から転入しています。相対的に、特別区の境界に接している区は、特別区外からの転入が多くなっています。足立区では、20代転入者のうち、70.13%が特別区外からの転入となっています。
- (2) 転出も転入と同様の傾向がありますが、いずれの区も、特別区外からの転入より、特別外への転出の割合が低くなっています。足立区では、20代転出者のうち、60.49%が特別区外へ転出しています。



足立区：70.13%



足立区：60.49%

転出入者の状況⑤（足立区における転入元・転出先自治体）

（１）転入者数が多い自治体：隣接している区・市が多くなっています。また、20代では、横浜市が2番目に多い自治体となっています。


（２）転出者数が多い自治体：20代～50代では、横浜市が上位に入っています。また、0～9歳では、さいたま市、流山市が上位に入っています。

令和4年 転入元自治体（年代別上位5位）

	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数
1	荒川区	115人	葛飾区	79人	葛飾区	658人	葛飾区	416人	葛飾区	209人	荒川区	139人	葛飾区	195人
2	葛飾区	103人	荒川区	71人	横浜市	545人	荒川区	342人	荒川区	183人	葛飾区	136人	荒川区	130人
3	北区	80人	台東区	48人	荒川区	480人	台東区	264人	台東区	130人	台東区	83人	墨田区	97人
4	川口市	62人	北区	47人	江戸川区	416人	墨田区	254人	北区	120人	北区	81人	台東区	96人
5	江戸川区	58人	江戸川区	45人	北区	363人	北区	253人	草加市	117人	墨田区	70人	北区	81人

令和4年 転出先自治体（年代別上位5位）

	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数
1	葛飾区	104人	葛飾区	104人	葛飾区	588人	葛飾区	402人	葛飾区	214人	草加市	122人	葛飾区	161人
2	草加市	94人	草加市	94人	横浜市	495人	草加市	299人	草加市	137人	葛飾区	121人	草加市	116人
3	さいたま市	88人	荒川区	51人	草加市	413人	荒川区	262人	荒川区	102人	荒川区	83人	荒川区	79人
4	川口市	71人	北区	36人	荒川区	402人	横浜市	243人	横浜市	85人	横浜市	64人	川口市	77人
5	流山市	64人	川口市	71人	北区	393人	北区	231人	江東区	85人	川口市	64人	北区	75人

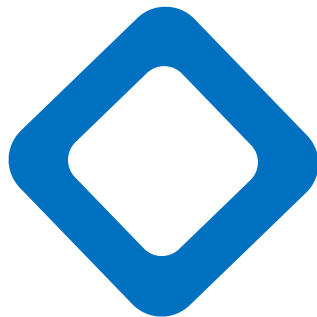
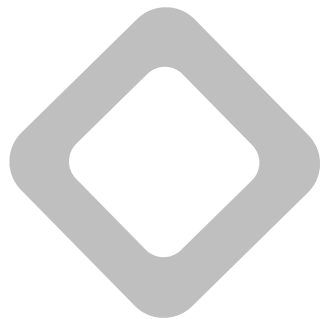
 … 特別区外の自治体



02



壮年期単身者の状況





壮年期単身者の状況について

- (1) 第1回全体会、第1回くらし・まち分科会において、壮年期単身者の増加に関して問題提起がありました。
- (2) 壮年期単身者の増加については、特別区長会調査研究機構において、令和元年度に「特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題」*として調査報告書がまとめられており、得られた知見の概要は、下記のとおりとなっています。
- (3) 現在、特別区と足立区における壮年期単身者の状況については、P.14～P.18のとおりとなっています。

※ 本資料において、壮年期単身者とは、35歳～64歳の単身者（単独世帯）と定義しています。

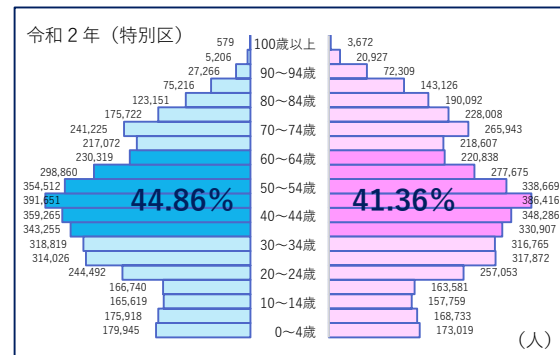
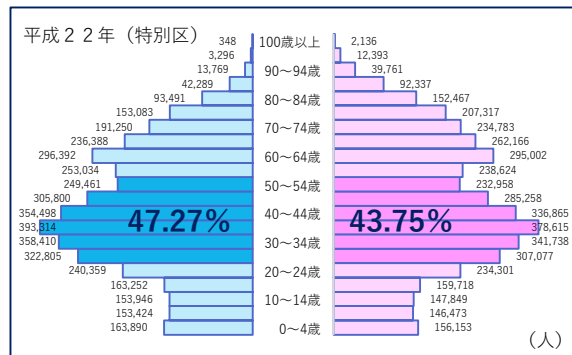
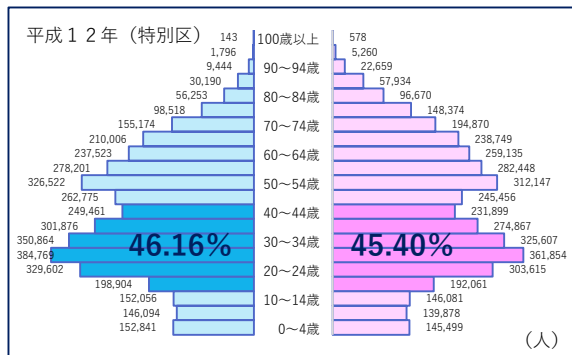
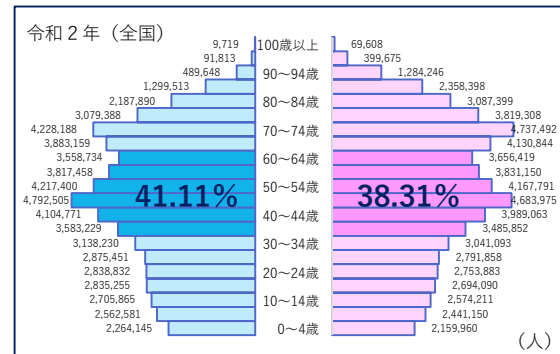
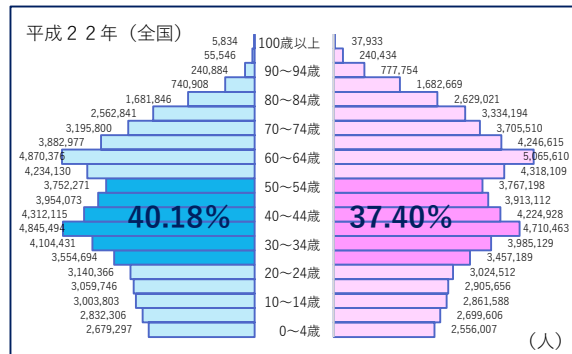
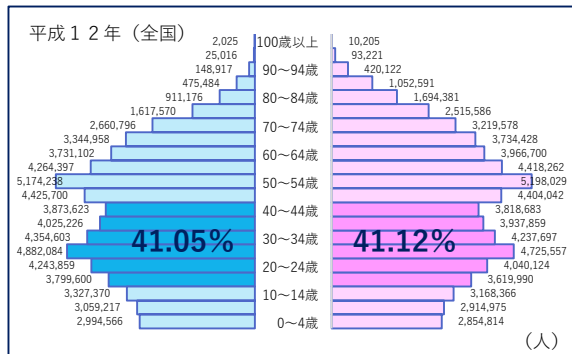
壮年期単身者に関する調査から得られた知見（抜粋）

- ① 少子化を牽引している未婚率の高い1955年～1985年生まれの世代が特別区部に集積して、壮年期単身者を増加させている。
- ② 壮年後期の未婚者の地域分布を見ると、一人暮らしは男女とも特別区部への集中が見られるが、親と暮らすものは女性のみ集中傾向が見られる。
- ③ 壮年期単身者の属性は多様だが、全般に高学歴、正規雇用、中・高所得者の割合が高く、暮らし全般に対して半数以上が満足している。
- ④ 賃貸居住が多いものの、住宅の所有関係や広さは多様で、定住意向は高いが、一人暮らし継続意向に関する将来の見通しは明確でない。
- ⑤ 親族ネットワークは、比較的強い反面、パーソナルネットワークは希薄であり、一人で過ごす傾向が強い。
- ⑥ 地域活動への参加は少ないが、必ずしも消極的でなく、自発性を促すきっかけの大切さが示唆される。
- ⑦ 病気の際の支援、家賃・生活費、孤独等の現在の懸念要素が高齢期の不安につながっており、区政への要望にも反映されている。

*引用文献 宮本みち子・大江守之・丸山洋平・酒井計史・松本奈何（2020）.『特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題』.特別区調査研究機構.

壮年期～中年期人口の推移①（全国・特別区、日本人人口）

（１）１９５５年～１９８５年生まれ（令和２年時点での壮年期）は未婚率の高い世代となっており、同時に、特別区は全国と比較して、当該世代の人口の比重が大きくなっています。



 男性
 女性
 男性（１９５５～１９８５年生）
 女性（１９５５～１９８５年生）

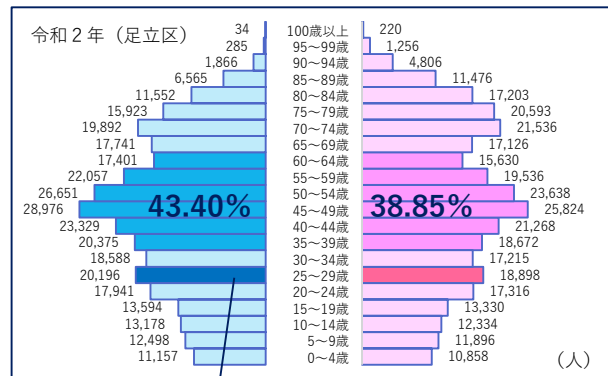
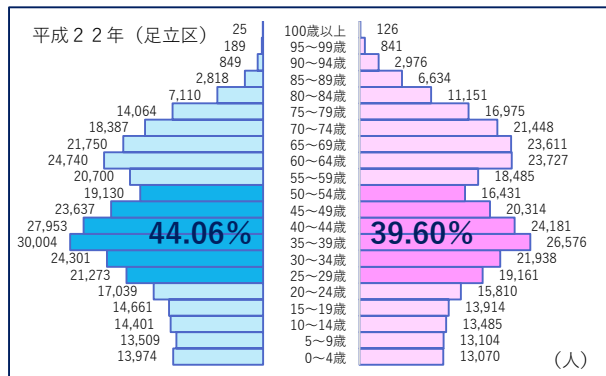
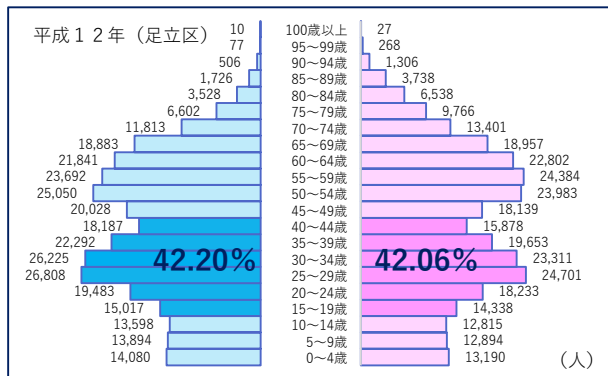
※ 年齢「不詳」は含まない。
出典 総務省「国勢調査」を加工して作成



壮年期～中年期人口の推移②（足立区、日本人人口）

（１）足立区の壮年期人口は、全国より高い割合となっていますが、特別区全体より低い水準となっています。

（２）令和２年では、平成２２年の１５～１９歳の人口と比較して、２５～２９歳の人口が大きく増加しており、当該世代の流入が多かったことが推測されます。



■ 男性
■ 女性
■ 男性（1955～1985年生）
■ 女性（1955～1985年生）

25～29歳に山を形成

※ 年齢「不詳」は含まない。

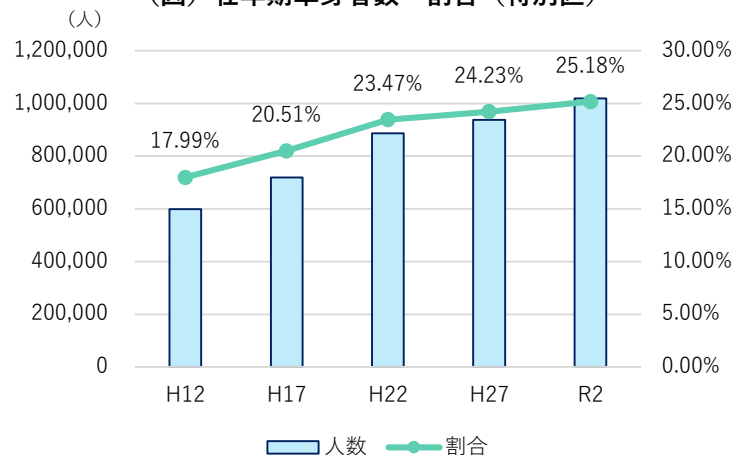


壮年期単身者の状況①（特別区・足立区、壮年期単身者数の推移）

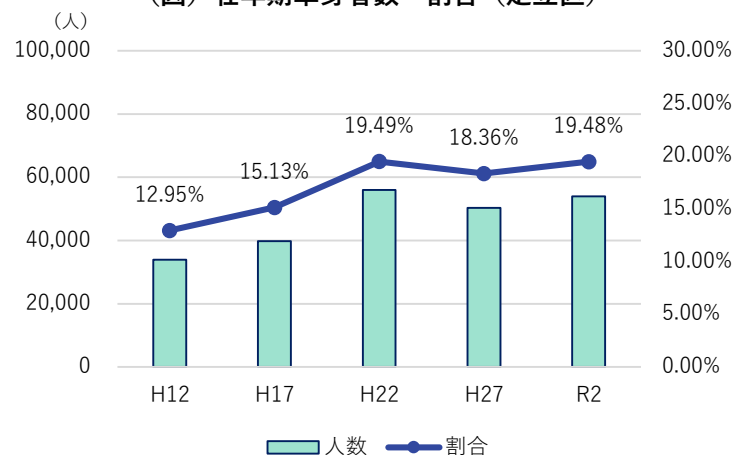
（１）特別区では、平成12年から令和2年の間に、壮年期単身者の人数は約1.7倍に、年代別人口に占める割合は約7.2ポイント増加しています。

（２）足立区でも同様に増加しており、壮年期単身者の人数は約1.6倍に、年代別人口に占める割合は約6.5ポイント増加しています。

（図）壮年期単身者数・割合（特別区）



（図）壮年期単身者数・割合（足立区）



※ 本資料において、壮年期単身者とは、35歳～64歳の単身者（単独世帯）と定義しています。

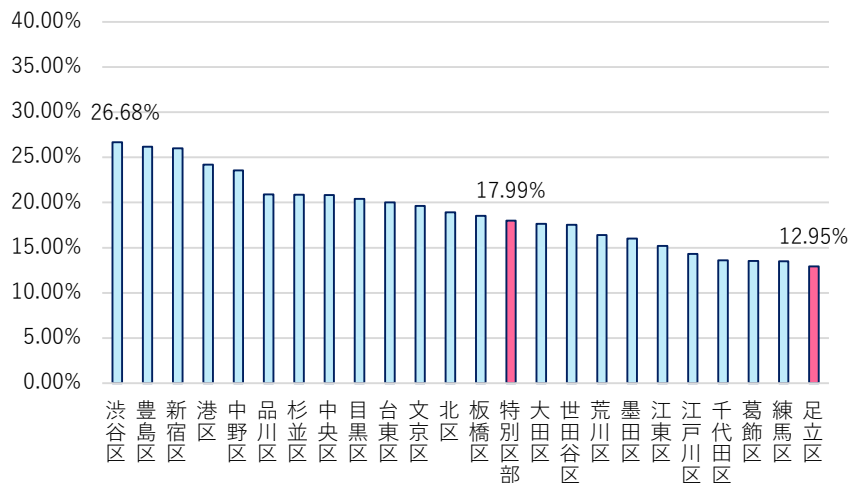
※ 割合 = 壮年期単身者数／壮年期人口

壮年期単身者の状況②（特別区比較、壮年期単身者の割合）

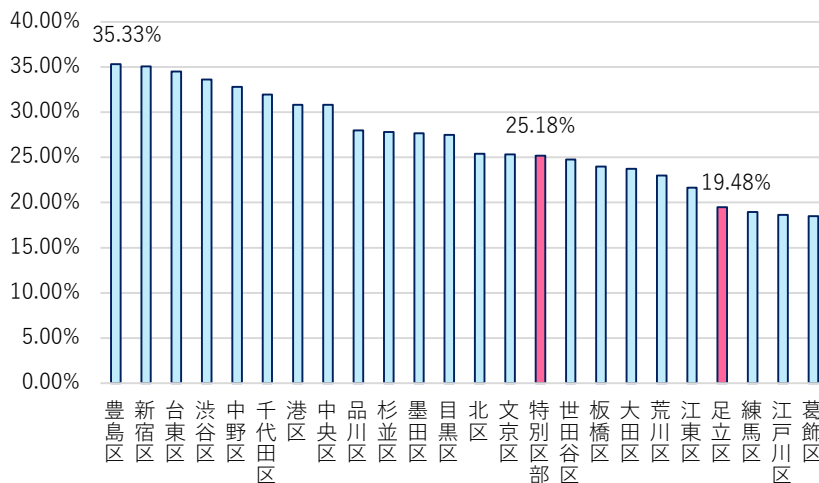
（１）平成12年と令和2年を比較すると、すべての区において、壮年期単身者の割合は増加しています。

（２）足立区は特別区全体と比較して、壮年期単身者の割合は低い水準にあります。

（図）壮年期単身者の割合（平成12年）



（図）壮年期単身者の割合（令和2年）



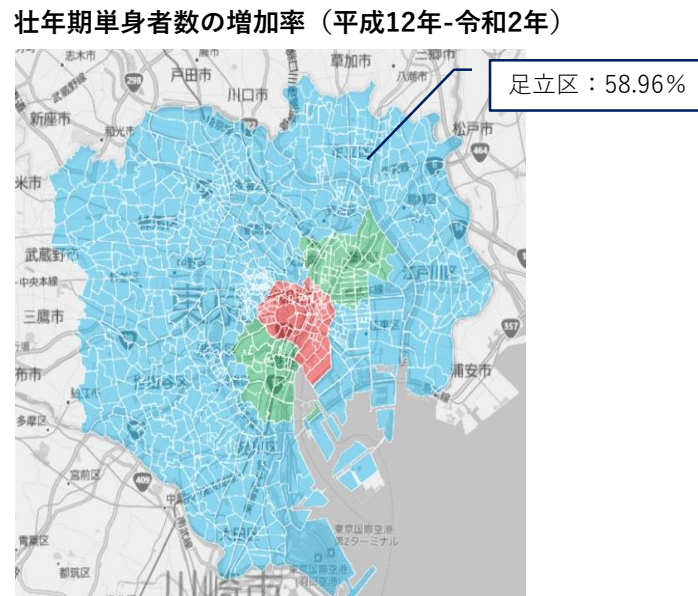
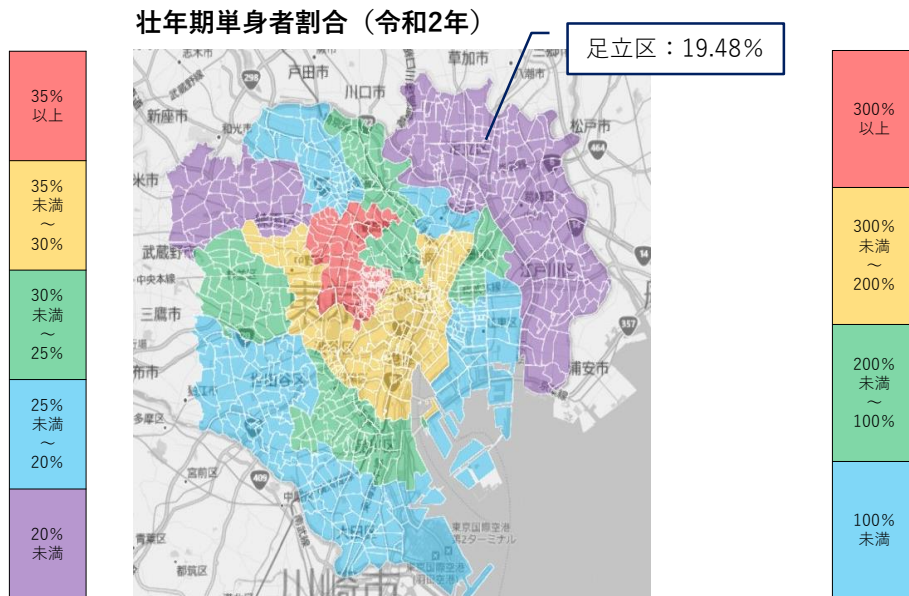
※ 本資料において、壮年期単身者とは、35歳～64歳の単身者（単独世帯）と定義しています。

※ 割合 = 壮年期単身者数 / 壮年期人口

出典 総務省「国勢調査」を加工して作成

壮年期単身者の状況③（特別区比較、単身者割合・増加率）

- （１）壮年期単身者の割合は、特別区東部で低くなっていますが、新宿区、豊島区周辺を中心に高くなっています。
- （２）都心区（千代田区、中央区、港区）、台東区、墨田区において、壮年期単身者の人数が大きく増加し、平成12年と比較して、令和2年では2倍以上の人数となっています。
- （３）足立区は、いずれも特別区全体より低い傾向があります（壮年期単身者割合：19.48％、増加率：58.96％）。



※ 本資料において、壮年期単身者とは、35歳～64歳の単身者（単独世帯）と定義しています。
 ※ 割合 ＝ 壮年期単身者数／壮年期人口